

原子力防災の情報に対する人々の受け止め方

Change in Perception of People towards a Nuclear Emergency Plan for a Nuclear Power Station after Being Presented

幸前 秀治 (Hideharu Kouzen) *1

要約 関西地域の都市部に住む市民24名を対象に、国や自治体から公開されている原子力発電所の原子力防災に関する資料を用いてグループインタビュー調査を実施し、原子力防災に対する情報の受け止め方を、説明前と説明後と比較して把握した。原子力防災について関心があるという人は、説明前にも少数いたものの、詳しい内容を知っている人はいなかった。また、福島第一原子力発電所の事故後に防災対策が向上していると思うか質問したところ、「向上している」または「やや向上している」という意見の人は合わせて6人(25%)であった。しかし、説明後は、18人(75%)の人から、「向上している」または「やや向上している」という意見が得られた。そのように思った理由としては、「防災対策が行われている」という意見が13人と最も多かった。このように都市部の人々には、具体的な原子力防災計画が策定されている事実が殆ど知られていない可能性がある。

キーワード 原子力防災, コミュニケーション, グループインタビュー調査

Abstract We conducted a group interview survey for 24 persons living in urban areas of the Kansai region to understand the change in their perception of information about nuclear emergency plans for nuclear power stations. The participants were given descriptions about a nuclear emergency plan based on plans that had been prepared by the national government and local government. Before hearing the explanation about the nuclear emergency plan, we found that only a few participants were concerned about it, but no one knew the detailed contents. For the question "Do you think the nuclear emergency plan is being improved after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident?", we found 6 persons(25%) among the 24 held opinions saying that the plan was "improved" or "somewhat improved". However, after hearing the explanation and a brief Q&A session about it, 18 persons(75%) held opinions saying the plan was "improved" or "somewhat improved". As the reason for such answers, the most common opinion shared by 13 persons was that "a nuclear emergency plan is being made". There is a possibility that urban residents had not known the facts about specific disaster prevention plans for each nuclear power station that have been formulated.

Keywords Nuclear emergency preparedness system, communication, group interview survey

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とこれに伴う巨大な津波の影響により、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から大量の放射性物質が放出される事故(以下、「福島第一事故」とする。)が発生した。

福島第一事故を踏まえて、2012年9月に発足した原子力規制委員会は、原子力施設周辺の住民等に対する放射線の影響を最小限に抑える防護措置を確

実なものとするを目的に、同年10月に従来の原子力防災指針を見直し、原子力災害対策指針(原子力規制委員会, 2017a)を策定した。この新しい指針では、原子力災害対策重点区域の目安が、原子力発電所の半径約8~10kmから概ね30km(UPZ圏内)に拡大した原子力防災対策が求められるようになった。

また、福島第一事故から得られた教訓から、原子力規制委員会は、原子力発電所における原子炉の炉心損傷等の重大事故に係る対策の義務化等を内容と

*1 (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

する新規制基準（2013年7月8日施行）を策定し、国は、原子力規制委員会が新規制基準に適合すると認められた原子力発電所には、その判断を尊重し、地元理解を得ながら再稼働を進めるとの方針が示された。

このような状況の下、全国で初めて新規制基準に適合した発電所として、2015年8月に九州電力株式会社川内原子力発電所1号機が運転を再開した。関西電力株式会社の供給区域においても、高浜発電所3,4号機が2015年2月に新規制基準に適合することが認められた。2015年11月には高浜発電所の安全性や防災計画に関する住民説明会が、UPZ圏内に所在する舞鶴市など京都府下7市町において開催されるなど、関西地域の人々にとっても、原子力発電所が運転を再開した場合の原子力防災について考える契機になったと思われる。

一方、福島第一事故以降において、市民が原子力防災についてどのように考えているのかについて調査が行われている。例えば、一般社団法人日本原子力文化財団（2017）は、2016年10月に全国で実施した意識調査において、原子力発電所の周辺地域の防災体制は整備されていると思うか質問したところ、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」という人は7.8%と少数であることを明らかにしている。そのような説明会が開催されていない都市部では、住民説明会が開催されているUPZ圏内の自治体に住む人々に比べて原子力防災体制が整備されていると思う人はさらに少ないかもしれない。

以上のような状況を踏まえ、本調査では関西地域の都市部の人々を対象に、国などが公表している原子力防災に関する資料を用いてインタビュー調査を実施した。原子力防災に関する情報を提示する前と後での受け止め方の比較と、情報を提供することが望ましいと思われる項目についての調査結果を報告する。

まず最初に、本調査で用いた情報提供資料について説明する。

2. 原子力防災・新規制基準・放射線に関する資料

川内原子力発電所、高浜発電所など新規制基準に適合すると認められた原子力発電所については、内閣府による原子力防災に関する資料や、原子力規制委員会による新規制基準に関する資料が公表されて

いる。また、自治体からは住民を対象とした原子力防災に関するパンフレット、電力会社からは放射線に関するコミュニケーションに活用することを目的とした資料が公表されている。これらの資料を、本調査において提供する情報を作成する際に参考資料として活用した。

(1) 国の原子力防災に関する資料

前述した2015年11月に高浜発電所にかかる京都府下7市町で開催された住民説明会において、内閣府は、「高浜地域における原子力防災について」（内閣府、2015a）を用いて説明を行っている。

また、内閣府は「高浜地域の緊急時対応」（内閣府、2015b）を取りまとめ、2015年12月16日、第1回福井エリア地域原子力防災協議会において内容を確認した。その後、第6回原子力防災会議において、原子力災害対策指針に照らし具体的かつ合理的なものであるとして了承されている。

(2) 国の新規制基準に関する資料

原子力規制委員会は、2014年10月に鹿児島県下で開催された川内原子力発電所に係る新規制基準適合性審査結果に関する住民説明会において、「九州電力川内原子力発電所設置変更に関する審査結果について-概要-」（原子力規制委員会、2014）を用いて説明を行っている。

この資料では、福島第一事故からの教訓と、これから得られた重大事故の発生を防止するために強化された新規制基準が説明されている。

また、これに加えて、IAEAにおける深層防護の考え方が示されている。これは、第1層から第4層までは原子力規制で対応し、第5層として、放射性物質の放出による外部への影響を緩和するための対策、即ち原子力防災で対応することが示され、原子力規制と原子力防災によって、原子力施設の安全性を確保するという基本的な考え方が説明されている。

(3) 自治体による原子力防災に関する資料

福井県美浜町が発行している防災パンフレット「原子力防災のしおり」（福井県美浜町、2015）では、原子力防災の枠組みが示されるとともに、防護措置（屋内退避・避難等）の基準や原子力災害時に住民の方々が取るべき行動について、町内の集落毎の一時集合施設や避難ルート、避難施設など具体的な事

項が示されている。

(4) 放射線に関する資料

原子力災害では放射性物質または放射線の放出という特有の事象が生じるため、原子力災害対策指針ではその特殊性に鑑みて「平時から放射線についての基本的な知識と理解を必要とする」ことが示されている。原子力防災の説明を実施する場合は、放射線の基礎的な知識についても説明することが望ましいと思われる。

福島第一事故以降、国や多数の機関によって、放射線に関するコミュニケーションでの活用を目的とした資料が公表されている。例えば関西電力株式会社では、放射線の基礎知識に関する記事を広報誌(関西電力, 2016)に掲載している。

次に、以上の資料を用いて行った調査の方法について述べる。

3. 調査方法

3.1 調査概要

関西地域の都市部に住む20歳～40歳代の男女を対象^{*2}に、性別毎に4人で1グループを構成するインタビュー調査を計画した。

調査は1日あたり男・女1グループずつ、3日間で実施した。調査時間は各回とも2時間とし、のべ70分程度説明を行い、その後40分程度意見を聞く時間を設けた。調査時期とサンプル数の実績は、以下のとおりである。

- ・調査時期：2016年10月
- ・サンプル数：男性12人、女性12人

3.2 情報提供資料の作成

この調査では、前章記載の資料と、「平成28年版防災白書」(内閣府, 2016)の資料を参考にして、表1に示す情報提供資料を作成した。

情報提供資料は3部構成とした。まず第一に、「国の防災対策と原子力施設の安全確保」と題して、国による防災の体系や、福島第一事故を教訓として原子力災害対策指針や新規規制基準が策定されているこ

表1 提示した資料一覧

<p>1. 国の防災対策と原子力施設の安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の防災の体系 ・我が国の防災政策について ・東京電力福島第一原子力発電所事故からの教訓 ・強化した新規規制基準 ・IAEAにおける深層防護の考え方 <p>2. 原子力防災対策の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害 ・原子力災害対策重点区域 ・防護措置の基準 ・EAL, OILに基づく防護措置 ・原子力災害対策指針が定める緊急時の防護措置(緊急時活動レベル:EAL) ・高浜町における施設敷地緊急事態での輸送能力の確保 ・原子力発電所が全面緊急事態になった場合のPAZ圏内の住民の避難先 ・高浜地域のUPZ圏内で高い放射線量が測定された場合の避難先 ・国の広報体制 ・住民への情報伝達体制 ・高浜地域の緊急時モニタリング体制 <p>3. 放射線の基礎知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線, 放射能, 放射性物質とは ・自然からの放射線 ・日常生活と放射線, 放射線の人体への影響 ・放射線から身を守る方法

と、これによって原子力施設の安全性の確保が考えられていることを紹介した。

第二に、「原子力防災対策の概要」として、原子力災害対策指針による原子力災害対策重点区域の見直し、防護措置の基準の設定などによって、緊急時における放射線の影響を最小限に抑える防護措置を確実にしようとする原子力防災対策の考え方を紹介した。また、高浜地域における具体的な避難先の計画や緊急時モニタリング体制、国の広報体制、住民への情報伝達体制についても紹介した。

最後に、「放射線の基礎知識」と題して、放射線・放射能・放射性物質の違い、放射線の性質、自然界に放射性物質が存在していることと全ての食べ物に

*2 協力者の募集にあたってはランダム化の方法はとられていない。また、原子力防災をテーマとするインタビュー調査であることを示して募集を行ったため、原子力防災に関心を持つ人が集まった可能性は否定できない。

放射性物質が含まれていることを説明した。また、私たちは日常的に自然界からの放射線を受けていること、放射線の影響はその量によるものであること、放射線から身を守る方法として放射線防護の3原則など放射線の影響を抑える方法があることを紹介した。

3.3 調査の内容

本調査では、前項で示した情報提供資料を配付し、「国の防災対策と原子力施設の安全確保」、「原子力防災対策の概要」、「放射線の基礎知識」の順に、説明台本により説明した。各説明の後に、資料の内容について質問があった場合には、出来る限り補足説明を行うなど双方向的な質疑応答を行った。

その上で、次に示すインタビュー調査、質問紙調査を実施した。

(1) インタビュー調査

資料を前述の順に説明した後、協力者に、その項目の内容や提示資料について意見を求めた。

(2) 質問紙調査

この調査の前後における協力者の意識変化を把握するため、説明の前後において質問紙調査を実施した。

質問の内容は説明の前後において同一とした。

4 調査結果

インタビュー調査および質問紙調査を実施した結果から得られた意見は以下のように整理できる。

4.1 説明を聞く前の原子力防災に対する関心と知識

全ての説明と質疑が終わった後で協力者に自由に発言してもらったところ、説明を聞く前の原子力防災に対する関心度合いについて多くの発言が得られた。関心の度合いについての意見を、「どちらかというに関心あり」、「どちらかというに関心なし」、「特に言及なし」という3項目に分類した結果を図1に示す。

図1で、「どちらかというに関心なし」という人は15人(63%)と多数であり、「ニュースで見ても

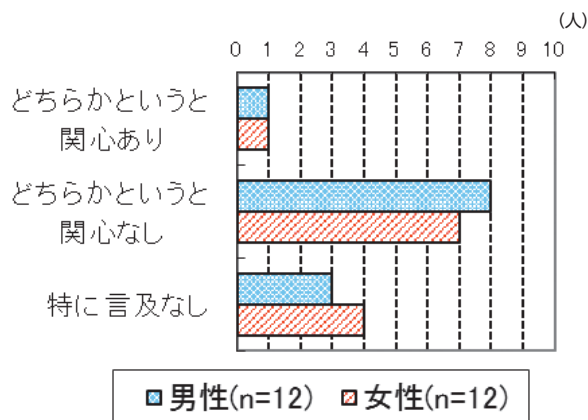


図1 説明を聞く前の原子力防災に対する関心

気にしていなかった」、「近くに原発がないので、考えていなかった」、「自分で勉強したことはない」などということであった。

「どちらかというに関心あり」という人は全24人中2人(8%)であった。その2人は「防災対策ではどうということをするのか気になっていた」、「震災前後で、どの様に防災対策が変わったか興味があった」ということであったが、原子力防災対策について詳しい知識は持っていなかった。

原子力防災に対する関心の有無について、特に言及しなかった人は7人であった。

「どちらかというに関心があった」と回答した2人を含めて、原子力防災について自分で調べたという人はいなかった。原子力防災について詳しい知識があると思われる人は殆どいないことがうかがえる。

4.2 説明の前後における原子力防災に対する意見の推移と理由

説明の前後において、原子力防災について「福島第一事故後に対策が向上していると思うか」と質問紙により質問した。その結果を図2に示す。

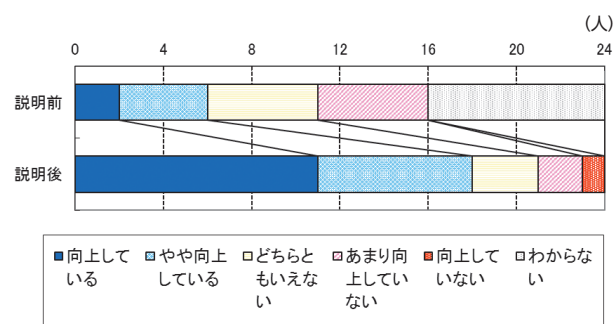


図2 防災対策は向上していると思うか(説明前・後)

説明前では、意見が分かれた。「わからない」という人が8人(33%)と最も多く、次いで「どちらともいえない」、「あまり向上していない」という人がそれぞれ5人(21%)であった。一方、「向上している」または「やや向上している」という意見の人は合わせて6人(25%)であり、少数であった。

説明後では、「向上している」または「やや向上している」という人が18人(75%)と多数であった。「どちらともいえない」という人は3人(13%)、「あまり向上していない」という人は2人(8%)、「向上していない」という人は1人(4%)であった。

次に、図2で示した説明の前後における、協力者の原子力防災に対する意見の推移を分析した。その結果を図3に記す。

回答	説明後						(人)
	向上している	やや向上している	どちらともいえない	あまり向上していない	向上していない	わからない	
向上している	1		1				2
やや向上している	3	1					4
どちらともいえない	2	2	1				5
あまり向上していない	1	2		1	1		5
向上していない							0
わからない	4	2	1	1			8
計	11	7	3	2	1	0	24

(凡例)

- 説明前に比べ、どちらかという防災対策は向上しているという意見に変化した人
- 説明前後において、意見を維持した人
- 説明前に比べ、どちらかという防災対策は向上していないという意見に変化した人

図3 説明の前後での意見の推移

図3において青色で示すように、説明前に「わからない」と回答した人を含めて16人が説明後に「向上している」(10人)、または、「やや向上している」(6人)という肯定的な意見に変化した。

また、黄色で示すように説明後も説明前と同じ意見を維持した人は、「向上している」、「やや向上している」、「どちらともいえない」、「あまり向上していない」という各意見で1人ずつであった。

一方、赤色で示すように、説明前に「わからない」と回答した人を含めて3人が説明前に比べ説明後に、「どちらともいえない」(1人)、「あまり向上

していない」(1人)、「向上していない」(1人)という否定的な意見に変化した。なお、「向上していない」という意見の人は、防災対策の内容の是非ではなく、以前から原子炉を緊急冷却する装置が必要であるという考えを持っており、防災対策よりも原子炉の安全性の向上が必要であること*3を理由にあげていた。

次に、説明後に得られた協力者の主な意見と理由を質問紙調査の回答により3区分して整理した。

なお、「向上している」または「やや向上している」と回答した人は「どちらかというと向上している」としてまとめ、「あまり向上していない」または「向上していない」と回答した人は「どちらかというと向上していない」としてまとめた。その結果を表2に示す。

また、その分類の根拠となった意見の区分と概要を、付録1に整理した。

表2 説明後の主な意見と理由

質問紙の回答	人数	説明後の主な意見と理由
どちらかという防災対策は向上している	13	・防災対策が行われている
	2	・(防災対策について)勉強/知識になった
	2	・(放射線について)分かった/知った
	1	・その他
どちらともいえない	2	・防災対策が行われている
	1	・防災対策の実効性に疑問
どちらかという防災対策は向上していない	1	・防災対策よりも安全対策について聞きたい
	1	・防災対策よりも原子炉の安全性の向上が必要
	1	・原子力発電に否定的な意見は変わらない

説明後に「どちらかというと防災対策は向上している」と回答した人では、「防災対策が行われている」という意見の人が13人と多数で、防災対策について「勉強/知識になった」という人が2人いた。また、放射線について「分かった/知った」という人が2人いた。

説明後に「どちらともいえない」と回答した人では、「防災対策が行われている」という意見の人が2人、「防災対策の実効性に疑問」という意見*4の

*3 付録1 説明に対する意見「(原子炉の)急速冷却の装置を緊急の時に使うことができないのか」

*4 付録1 説明に対する意見「大まかな計画は出ているが、末端の住民レベルではどうかという点に関しては、すべての説明を聞いてもなお疑問に感じている」

人が1人いた。

一方、説明後に、「どちらかという防災対策は向上していない」と回答した人では、防災対策よりも、原子力発電所の「防災対策よりも安全対策について聞きたい」という人や、「防災対策よりも原子炉の安全性の向上が必要」という人が1人ずついた。また、防災対策の説明を聞いても、従来から持っている「原子力発電に否定的な意見は変わらない」という人が1人いた。

4.3 説明を聞いて良かったと思う情報

全ての説明と質疑が終了した後に、「どちらかという防災対策は向上している」と回答した人が、そのように思った理由について、インタビュー調査中に得られた意見を整理した。具体的な言及があった説明項目（複数回答）を、表3に示す。ここでは、具体的に項目をあげて、「安心」、「分かる／知る」、「勉強になる／知識が得られた」などという意見があった項目を整理した。

防災対策について、「避難先が決まっていること」、「原子力発電所からの距離によって防災対策が取られていること」、「放射線モニタリングが実施されていること」をあげた人が1人ずついた。前項で示したように説明後では、「どちらかという防災対策は向上している」と回答した人が18人いたものの、具体的に項目をあげて意見を述べた人は3人であり、少数であった。

本調査の協力者は、原子力発電所の防災対策につ

表3 説明を聞いて良かったと思う情報

意見の項目(人数)	主な内容
防災対策 (3)	・避難先が決まっていること (1)
	・原子力発電所からの距離によって防災対策が取られていること (1)
	・放射線モニタリングが実施されていること (1)
放射線 (6)	・自然放射線の存在 (3)
	・相当量の放射線を受けた場合に、人体の影響が現れること (1)
	・放射性物質が代謝により体外に排出される仕組みがあること (1)
	・放射線防護の考え方 (1)

いて詳しい内容を初めて聞いたと思われる人が殆どであり、提示資料や説明が難しく分かりにくかった可能性がある。このため、説明内容を理解した上で、参考になったと思われる項目を具体的にあげて意見を述べた人は少数に留まったかもしれない。

一方、放射線について言及する人は6人であり、防災対策について言及する人よりも多かった。その内容は、「自然放射線の存在」をあげた人が3人、「相当量の放射線を受けた場合に、人体の影響が現れること」、「放射性物質が代謝により体外に排出される仕組みがあること」、「放射線防護の考え方」をあげた人が1人ずついた。放射線についての説明資料は少なかったものの、放射線の説明内容については肯定的に受け止める人が多く、放射線についての知識は原子力防災を説明する場合の重要な要素となる可能性がある。

4.4 協力者が誤解あるいは理解していなかったと思われる情報

インタビュー調査中に得られた意見のうち、原子力発電所の防災対策について協力者が誤解していた、あるいは理解していなかったと思われる項目を、表4に整理した。

放射線モニタリングについては、資料を用いて、国、府県、電力会社などが平時から環境中の放射線量をモニタリングし、その結果をインターネットなどで公表していることを説明した。放射線モニタリングが実施されていることを知らなかったと発言した人は3人であったが、他にも知らなかった人がいる可能性がある。また、測定値をインターネットで閲覧できるという説明に対しては、「リアルタイムで値を公表しているのか」と質問する人や、「リアルタイムで値を公表してほしい」と発言する人がいた。原子力規制委員会がリアルタイム線量測定システム（原子力規制委員会、2017b）により測定した全国の空間線量測定結果^{*5}が、やや時間的な遅れがあるものの公開されていることを知っている人はいなかった。

防災訓練については、今回の調査では資料を用いて説明しなかった。このため、「避難訓練的なものが必要」、「原発の近くに住む人たちは避難訓練のよ

*5 電力会社は自社のモニタリングシステムによる測定値をサイトで公表している。例えば、関西電力株式会社「環境モニタリングについて」

http://www.kepco.co.jp/energy_supply/energy/nuclear_power/info/monitor/live_kankyo/index.html

表4 協力者が誤解あるいは理解していなかったと思われる情報

意見の項目	主な内容 (人数)
放射線モニタリング	・放射線モニタリングが実施されていることを知らなかった (3)
防災訓練	・防災訓練が実施されていることを知らなかった (2)

うなものではしているのかと思った。実際に訓練をしているかは分からない」というように防災訓練が実施されていないと誤解していたと思われる発言をした人が2人いた。他にも防災訓練が実施されていることを知らなかった人がいたかもしれない。防災対策は部分的に誤解されている、あるいは理解されていない可能性がある。

5 考察

5.1 説明を聞く前の 原子力防災に対する関心

日本原子力文化財団 (2017) が、2016年10月に全国で実施した意識調査によれば、原子力やエネルギーの分野で関心のあることは何かを選択肢から複数選択する調査を行ったところ、「原子力発電所の防災体制」を選択した人は17.4%と、他の項目と比較して少数であった。

今回の調査では、福島第一事故により直接の被害を受けたという人や、原子力発電所で事故が発生した場合の影響を強く心配しているという人は協力者の中にはいなかった。「どちらかというに関心があった」という人は2人いたが、原子力防災対策についての詳しい知識を持っていると思われる人はいなかった。

今回のインタビュー調査を実施した関西地域の都市部の住民についても、全国の人々と同様に、原子力防災について関心を持つ人は少数であると考えられる。

5.2 説明の前後における原子力防災に 対する意見の推移と理由

前述した日本原子力文化財団 (2017) の意識調査では、原子力発電所の周辺地域の防災体制が整備されていると思う、どちらかといえばそう思うという人は7.8%であった。

今回の調査では、「福島第一事故後に対策が向上

していると思うか」について説明前に質問紙による質問を行ったところ、「向上している」または「やや向上している」という意見の人は合わせて6人であった。

「原子力発電所の周辺地域の防災体制は整備されていると思うか」という質問は行っていないため、日本原子力文化財団 (2017) の調査結果と直接の比較はできないが、今回の調査の協力者についても、全国の人々と同様に、原子力防災体制が整備されていると思う人は少数であったと考えられる。

一方、説明後では、防災対策が「向上している」または「やや向上している」という人が18人と多数になっていた。また、そのように思う理由として、「防災対策が行われている」とする人が13人と多く、防災対策について「勉強／知識になった」という人が2人、放射線について「分かった／知った」という人が2人であった。

前項に示したように今回調査を実施した都市部の協力者には、これまで原子力防災に関心を持っていた人は少数であり、詳しい知識を持っていた人は皆無であった。しかし、福島第一事故後に防災対策が見直され、高浜発電所で具体的な防災計画が策定されていることや放射線についての説明を行った後、双方向的な質疑応答を実施した結果、防災対策が「向上している」または「やや向上している」と考える人が75%と多数となったものと考えられる。

5.3 原子力防災の説明をする場合に提供することが望ましいと思われる情報

(1) 原子力防災

説明後に「どちらかという防災対策は向上している」と回答した人が、なぜそのように思ったのか具体的に言及があった説明項目について考察する。表2に示したように、説明後に「どちらかという防災対策は向上している」と回答した人のうち、13人が「防災対策が行われている」ことを理由にあげているが、その他具体的な項目をあげて示された理由としては、表3に示すように「避難先が決まっていること」、「原子力発電所からの距離によって防災対策が取られていること」、「放射線モニタリングが実施されていること」が1人ずつであった。

本調査の協力者は関西地域の都市部に在住し、これまで原子力防災に関心を持たず、原子力防災についての詳しい説明を初めて聞いたという状況である

け止め方 INSS JOURNAL,23,14-23.

内閣府 (2015a). 高浜地域における原子力防災について

例えば, 京都府綾部市における説明資料. 〈<http://www.city.ayabe.lg.jp/bosai/kurashi/anzaen/bosai/documents/naikakuhu.pdf>〉

内閣府 (2015b). 高浜地域の緊急時対応 〈http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bosai/dai06/siryoul_3.pdf〉

内閣府 (2016). 平成28年度防災白書 〈http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/H28_honbun.pdf〉

付録 1 説明に対する意見

区分	意見の区分(人)	概要(主なコメント)
どちらかという と防災対策は 向上している	防災対策が行 われている(13)	<ul style="list-style-type: none"> ・説明を聞いて、自分が思っているより対策が進んでいると思った。 ・ニュースも右から左へと聞き流していたが、詳しく知ることが出来て良かった。 ・これだけしっかりしているのなら、原子力発電はいいのではと思う。 ・避難先が決まっていることは初めて知った情報だったので、なるほどと思った。 ・原発からの距離で対策が取られている安心感と、実際に動いた時に辿り着けるかなという不安があるが、安心感の方が大きかった。 ・話を聞いてみて、こんな感じでしっかり対策しているのだと思った。色々知ることが出来て良かった。 ・事故・防災対策はしっかりされていると思うが、事故はあってはいけないことだと思った。 ・対策するに越したことはないので、いいことだなと思って聞いていた。 ・目にしたことのない資料で、この様にして、考えられているのだと初めて見た。 ・原発について自分から聞きにいったこともなければ、耳にすることもなかったが、話を聞いたらちゃんと考えていることは分かった。 ・結構身近なことだと思った。ちょっとは関心を持った。 ・この資料を見て、原発事故があったらどういうふう避難しないといけないとか、何を意識しないといけないとか、改めてわかったということが正直なところ。 ・ここまで具体的に考えられているとは思っていなかったで、来て良かったと思った。
	勉強/知識に なった(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強になった。子供もいるので、そういうことを教えていけたらと思うようになった。 ・来る前では正直他人事のように思っていたが、こうして教えてもらったら、知識として大事なことだなと思った。避難先の話にしても、自分に置き換えることができたかなと思う。
	分かる/知る(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線や放射能という言葉を知ると、学生のころ原爆の勉強をしていて、イメージとしては少しでも浴びたらダメだと思っていたが、この資料を見る限りでは自分でもできそうなことがあると感じた。 ・普段食べているものから、放射性物質が自分の体の中にもあると知れて、興味が持て、他人事から自分事になっていった。
	その他(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・もし事故が起きたら避難してきた人のために何かしてあげないといけない。
どちらとも いえない	防災対策が行 われている(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・福島事故があって、それから学んでさらに追加されたということが大まかには分かったので良かった。考え方は少し変わった。 ・ここに来るまで、原発がどういうものか分かっていなかった。資料を見て、いろいろな対策がされていることが分かった。
	防災対策の実効 性に疑問(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・大まかな計画は出ているが、末端の住民レベルではどうかという点に関しては、すべての説明を聞いてもなお疑問に感じている。
向上してい ない どちらかとい うと	防災対策よりも 安全対策につ いて聞きたい(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも原発事故に関して安全対策はどういう風になっているのか、東日本大震災の時のようなことを起こさないような対策をしているのであれば、ぜひ聞きたいと思った。
	防災対策よりも 原子炉の安全 性の向上が必要(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・(原子炉の)急速冷却の装置を緊急の時に使うことができないのか。
	原子力発電に否 定的な意見は 変わらない(1)	<ul style="list-style-type: none"> ・これらの情報を見て、そこまでする必要はあるのかという元々の気持ちは変わらなかった。